

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5259 - 5300(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	130,683	114,133	180,920
経常利益 (千円)	6,715	12,646	16,968
四半期(当期)純利益 (千円)	3,966	9,878	12,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,945	9,921	12,955
純資産額 (千円)	978,505	997,437	987,515
総資産額 (千円)	1,045,761	1,047,068	1,029,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.47	3.67	4.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.6	95.3	95.9

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済、米国の金融政策など先行き不安定感があるものの、政府の継続的な経済政策が続くなか緩やかな回復基調が続いていると言われております。

こうした状況の下、当社グループはネットワーク高速化製品「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像システム「ImageReporter」シリーズの販売、及び既存のお客様からのシステム開発とともに、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画業務を開始いたしました。

また、「本業の活性化」、「地方創生」をキーワードに子会社であるインテラ・ブレン社（注）において新たにアセットマネジメント業務を開始する準備をおこなってまいりました。

当該事業は今後、成長の見込める企業及び地方行政と連携した地方企業への投融資及びコンサルティングからITサービスにつなげるべく活動してまいります。

体制面におきましては、収益力向上のため社内の基礎的な業務推進力強化に注力するとともに、内部管理体制を見直すなどにより、利益率が改善してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高114,133千円（前年同期比12.7%減）、営業利益12,295千円（前年同期比89.1%増）、経常利益12,646千円（前年同期比88.3%増）、四半期純利益9,878千円（前年同期比149.1%増）となりました。

（注）平成27年11月6日に「新たな事業の開始に関するお知らせ」で公表いたしました通り、「株式会社インテラ・ブレン」は「DDインベストメント株式会社」へ社名変更をおこなっております。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、データベースアクセスを遠隔からでも改善することが出来る、高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化により幅広い環境でご利用いただくことが可能となりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、山形県高畠町さまで、地方創生を実証目的とする総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」として、何処でも簡単にテレワーク環境を作りだし、デジタルデータ化業務を受注すべく活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高104,543千円（前年同期比13.5%減）、営業利益47,891千円（前年同期比23.3%増）となりました。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

当該テナントは10月末日にて2フロアが空室の状態であり入居者募集をおこなっております。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,047,068千円（前連結会計年度末と比べ17,505千円増）となりました。

流動資産は、715,774千円（前連結会計年度末と比べ1,008千円減）となりました。これは主に現金及び預金が685,516千円（前連結会計年度末と比べ17,177千円減）となりましたが、受取手形及び売掛金が18,970千円（前連結会計年度末と比べ9,296千円増）となったことによるものであります。

固定資産は、331,294千円（前連結会計年度末と比べ18,514千円増）となりました。これは主に無形固定資産が9,734千円（前連結会計年度末と比べ3,255千円増）、投資その他の資産が144,324千円（前連結会計年度末と比べ16,172千円増）となったことによるものであります。

流動負債は、43,290千円（前連結会計年度末と比べ7,560千円増）となりました。これは主に前受金が35,853千円（前連結会計年度末と比べ20,234千円増）になり、未払法人税等が397千円（前連結会計年度末と比べ6,014千円減）及び未払消費税が1,763千円（前連結会計年度末と比べ4,934千円減）となったことによるものです。

純資産は、997,437千円（前連結会計年度末と比べ9,921千円増）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は20,196千円（前年同期37.8%減）となりました。これは、システム開発の売上が減少にした事によります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月1日 ~平成27年10月31日	-	2,691,000	-	987,425	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,690,800	26,908	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,691,000	-	-
総株主の議決権	-	26,908	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	685,516
受取手形及び売掛金	9,674	18,970
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	4,219
原材料及び貯蔵品	503	571
その他	1,011	5,982
貸倒引当金	163	548
流動資産合計	716,783	715,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,743
建物及び構築物(純額)	22,476	21,582
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,368
工具、器具及び備品(純額)	26	6
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,235
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,677
その他	1,916	2,056
無形固定資産合計	6,478	9,734
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	26,259
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	14,909
長期貸付金	-	4,240
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,493
投資その他の資産合計	128,151	144,324
固定資産合計	312,780	331,294
資産合計	1,029,563	1,047,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	275
未払金	1,596	2,378
未払法人税等	6,412	397
前受金	15,619	35,853
その他	9,513	4,385
流動負債合計	35,730	43,290
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	73
固定負債合計	6,317	6,341
負債合計	42,047	49,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	-
利益剰余金	1,480,785	9,878
株主資本合計	987,426	997,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	132
その他の包括利益累計額合計	89	132
純資産合計	987,515	997,437
負債純資産合計	1,029,563	1,047,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	130,683	114,133
売上原価	54,351	25,869
売上総利益	76,332	88,264
販売費及び一般管理費	69,831	75,968
営業利益	6,501	12,295
営業外収益		
受取利息	123	180
為替差益	6	-
その他	84	331
営業外収益合計	214	512
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	161
営業外費用合計	-	161
経常利益	6,715	12,646
特別損失		
固定資産売却損	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	6,615	12,646
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,768
法人税等合計	2,649	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,966	9,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,966	9,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	42
その他の包括利益合計	20	42
四半期包括利益	3,945	9,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,945	9,921
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	5,073千円	2,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1)会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2)会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	120,918	9,765	130,683	-	130,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,638	5,638	5,638	-
計	120,918	15,403	136,322	5,638	130,683
セグメント利益	38,827	7,390	46,218	39,717	6,501

(注)1. セグメント利益の調整額 39,717千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,317千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133	-	114,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,630	5,630	5,630	-
計	104,543	15,221	119,764	5,630	114,133
セグメント利益	47,891	7,446	55,338	43,042	12,295

(注)1. セグメント利益の調整額 43,042千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,642千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,966	9,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,966	9,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注)1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月7日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。